

### 第3 決算の概要

#### 1 決算の総括

##### (1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表2のとおり

歳 入 10兆6,491億余円

歳 出 10兆4,915億余円

差 引 1,575億余円

となっており、これを会計別に見ると、表3及び表4のとおりである。

#### 歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表2)

(単位:百万円)

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 額	摘 要
一 般 会 計	5,991,142	5,971,902	19,240	内訳は(表2)のとおり
特 別 会 計 (19会計合算)	4,658,042	4,519,693	138,348	内訳は(表3)のとおり
合 計	10,649,185	10,491,595	157,589	

一 般 会 計 歳

(表3)

歳 入				
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 ( ) 減 額	収 入 率
1 都 税	3,943,746	3,945,547	1,801	100.0
2 地方譲与税	3,030	3,244	213	107.1
3 助成交付金	17	17	0	100
4 地方特例交付金	150,441	153,058	2,617	101.7
5 特別交付金	4,958	4,863	95	98.1
6 分担金及負担金	16,034	16,577	542	103.4
7 使用料及手数料	108,812	102,400	6,412	94.1
8 国庫支出金	495,555	442,409	53,146	89.3
9 財産収入	110,114	58,370	51,743	53.0
10 寄附金	121	123	2	101.7
11 繰入金	371,839	354,794	17,045	95.4
12 諸収入	437,170	437,808	638	100.1
13 都債	537,849	437,105	100,743	81.3
14 繰越金	34,822	34,822	0	100
合 計	6,214,513	5,991,142	223,370	96.4
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目(款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	6,005	5,382	0	623	89.6
2 総 務 費	204,772	190,831	0	13,940	93.2
3 徴 税 費	83,434	79,877	0	3,556	95.7
4 生活文化費	25,855	22,954	0	2,901	88.8
5 都市計画費	132,111	105,008	19,899	7,203	79.5
6 環 境 費	44,300	33,594	2,196	8,509	75.8
7 福 祉 費	525,316	475,368	0	49,947	90.5
8 産業労働費	317,965	303,152	3,446	11,366	95.3
9 住 宅 費	67,828	62,371	811	4,645	92.0
10 健 康 費	138,855	125,711	0	13,143	90.5
11 土 木 費	617,266	574,618	25,235	17,412	93.1
12 港 湾 費	78,096	63,753	7,244	7,098	81.6
13 教 育 費	783,210	770,453	99	12,658	98.4
14 学 務 費	148,423	144,780	0	3,642	97.5
15 警 察 費	608,215	599,394	0	8,820	98.5
16 消 防 費	238,696	236,944	0	1,751	99.3
17 公 債 費	487,718	480,474	0	7,243	98.5
18 諸支出金	1,702,194	1,697,228	0	4,965	99.7
19 予 備 費	4,248	0	0	4,248	0
合 計	6,214,513	5,971,902	58,932	183,678	96.1
19,240百万円					

特別会計歳入歳出決算

(表4)

(単位：百万円、%)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 決算額の差額
1 特別区 財政調整会計	775,633	775,632	100.0	775,632	100.0	0
2 地方消費税 清算会計	歳入 1,035,368 歳出 978,935	1,073,900	103.7	957,561	97.8	116,339
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	347	509	146.7	20	5.8	488
4 母子福祉貸付 資金会計	4,852	5,521	113.8	3,862	79.6	1,658
5 心身障害者扶養 年金会計	4,080	3,998	98.0	3,970	97.3	28
6 中小企業設備 導入等資金会計	15,742	16,161	102.7	12,600	80.0	3,561
7 農業改良資金 助成会計	140	226	161.4	86	61.4	140
8 林業改善資金 助成会計	26	74	284.6	11	42.3	62
9 沿岸漁業改善 資金助成会計	48	63	131.3	29	60.4	33
10 と場会計	6,191	5,815	93.9	5,815	93.9	0
11 都営住宅等 事業会計	199,638	170,460	85.4	(13,887) 169,509	84.9	951
12 都営住宅等 保証金会計	歳入 5,987 歳出 3,275	6,036	100.8	3,130	95.6	2,905
13 都市開発 資金会計	10,649	9,381	88.1	9,381	88.1	0
14 用地会計	132,163	114,560	86.7	(670) 109,531	82.9	5,029
15 公債費会計	2,454,544	2,434,544	99.2	2,434,544	99.2	0
16 新住宅市街地 開発事業会計	5,250	7,384	140.6	3,292	62.7	4,092
17 多摩ニュー タウン事業会計	17,050	14,588	85.6	13,216	77.5	1,372
18 市街地再開 発事業会計	15,065	13,438	89.2	(555) 11,753	78.0	1,684
19 臨海都市基盤 整備事業会計	13,862	5,743	41.4	(1,052) 5,743	41.4	0
合 計	歳 入 4,696,636 歳 出 4,637,491	4,658,042	99.2	(16,166) 4,519,693	97.5	138,348

(注)1 歳出決算額欄の( )は、翌年度繰越額で外書きである。

2 予算現額は、地方消費税清算会計及び都営住宅等保証金会計を除き、歳入歳出同額である。

( 2 ) 決算収支の状況

決算の収支状況は表5のとおり、一般会計及び特別会計を合計した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額1,575億余円から翌年度へ繰り越すべき財源152億9百余万円を差し引いた1,423億79百余万円となっている。

また、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(一般会計分)は、表6のとおり、2年連続の赤字となっている。

(表5) 実質収支の状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	5,991,142	4,658,042	10,649,185
歳 出 総 額	5,971,902	4,519,693	10,491,595
形 式 収 支 = -	19,240	138,348	157,589
翌年度へ繰り越すべき財源	14,047	1,162	15,209
実 質 収 支 = -	5,192	137,186	142,379

(表6) 単年度収支・実質収支(一般会計分)の推移

(単位:百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
単年度収支	3,294	14,041	51,064	55,230	9,738
実質収支	5,055	19,096	70,160	14,930	5,192

注) 1 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。

2 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

3 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。